

- 問1 1972年の沖縄返還を実現させた佐藤栄作内閣の外交や政策の特徴として、正しいものを説明した文を選びなさい。（2017年 千葉県公立入試 類似）
- 「持たず、作らず、持ち込ませず」という非核三原則を提唱し、平和外交の姿勢を示した。
 - 警察予備隊を創設し、日本の自衛力の基盤を整えた。
 - 所得倍增計画を掲げ、高度経済成長を加速させる政策を推進した。
 - 日米安全保障条約の改定を強行し、日米間の防衛協力体制を強化した。
- 問2 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営との間で続いた緊張状態は「冷戦」と呼ばれます。この対立関係が終わりを迎える契機となった、1989年に地中海の島国で開催され、両陣営の首脳が冷戦の終結を宣言した会談の名称を選びなさい。（2023年 山梨県公立入試 類似）
- ボツダム会議
 - サンフランシスコ平和会議
 - ヤルタ会談
 - マルタ会談
- 問3 1945年のボツダム宣言受諾による終戦から6年後の1951年、日本が48か国の連合国との間で調印した条約の歴史的意義として、最も適切な内容を選びなさい。（2019年 福岡県公立入試 類似）
- サンフランシスコ平和条約が調印され、連合国による占領が終わるとともに、日本は主権を回復して独立を果たした。
 - 日ソ共同宣言が署名され、ソ連との国交が回復したことで、日本は国際連合への加盟が認められた。
 - 沖縄返還協定が調印されたことで、長らくアメリカの施政権下にあった沖縄の日本復帰が実現した。
 - 日中共同声明が発表されたことで、中国との間の国交が正常化し、アジアにおける日本の外交権が確立された。
- 問4 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけに、産油国が原油価格の大幅な引き上げを行ったことで、世界経済が深刻な不況に陥った出来事を何と呼びますか。（2024年 群馬県公立入試 類似）
- 世界恐慌
 - バブル経済の崩壊
 - リーマン・ショック
 - 石油危機（オイル・ショック）
- 問5 国際連合が設立された1945年当時の日本国内の状況について、戦後最初の衆議院議員選挙において多くの人々が投票所に並び、それまでは認められていなかった女性たちが初めて投票権を行使したという史実と関連の深い記述はどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）
- 満20歳以上のすべての男女に参政権が認められた。
 - 満18歳以上のすべての男女に参政権が認められた。
 - 満25歳以上のすべての男性に参政権が認められた。
 - 一定の直接国税を納める25歳以上の男性に参政権が認められた。
- 問6 1960年代から1980年代後半にかけての日本経済の推移について述べた文として、時期の古いものから順に正しく並んでいるものはどれですか。（2021年 埼玉県公立入試 類似）
- 朝鮮戦争に伴う特需景気 → 池田勇人内閣による所得倍增計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック）
 - 池田勇人内閣による所得倍增計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック）
 - 池田勇人内閣による所得倍增計画の発表 → 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済
 - 第四次中東戦争をきっかけとした石油危機（オイルショック） → 池田勇人内閣による所得倍增計画の発表 → 不動産や株価が異常に高騰したバブル経済
- 問7 石油危機が日本経済に与えた影響と、その後の変化について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 愛知県公立入試 類似）
- 石油価格の高騰により生産コストが増大し、1950年代半ばから続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。
 - 物価の上昇を抑えるために政府が通貨の供給量を大幅に増やしたことで、翌年には景気が急速に回復した。
 - 東京オリンピック開催による特需と重なったため、経済への悪影響は一時的なものにとどまった。
 - 石油の供給不足を補うために、石炭産業が再び活性化してエネルギー革命が逆戻りした。
- 問8 1950年代後半から1960年代にかけての日本では、経済が飛躍的に発展しました。この時期に普及し、生活を大きく変化した「電気冷蔵庫」「電気洗濯機」「白黒テレビ」の3種類の家電製品を総称した当時の呼び名と、その背景にある経済状況の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- 「文明開化」と明治維新
 - 「新生活運動」と戦後復興
 - 「バブル景気」と安定成長
 - 「三種の神器」と高度経済成長
- 問9 第二次世界大戦後、ドイツにおいて「西ドイツ」と「東ドイツ」という二つの国家が成立し、国が東西に分断されるに至った直接的な背景は何か。（2016年 千葉県公立入試 類似）
- 国際連合の信託統治が終了し、民族自決による独立が認められたため
 - 大西洋憲章が発表され、ファシズム国家の解体が決定したため
 - アメリカとソ連を中心とする陣営間の冷戦が激化したため
 - バンドン会議において、アジア・アフリカ諸国が中立を宣言したため
- 問10 1956年に調印された日ソ共同宣言における合意内容やその結果に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2022年 青森県公立入試 類似）
- 平和条約が正式に締結され、北方領土全域の日本への即時返還が決定した
 - 中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、国交の正常化が図られた
 - 日韓両国の請求権問題が解決され、経済協力を行うことが約束された
 - 戦争状態の終結と国交回復が合意され、日本の国際連合加盟への道が開かれた
- 問11 1970年代前半に起きた第1次石油危機が日本経済に与えた影響と、その結果として起きた変化について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。（2021年 宮城県公立入試 類似）
- 原油価格の引き上げに伴って物価が急上昇し、戦後続いていた高度経済成長が終わりを迎えた。
 - 外国との貿易量が激減したことで、農業から工業へと産業の中心が移動した。
 - アメリカ軍からの軍需物資の需要が急増したことで、急速な経済復興が達成された。
 - 世界的な市場開放が進んだことで外国製品が大量に流入し、デフレが進行した。
- 問12 1972年、当時の田中角栄首相が北京を訪れたことで、日本と中華人民共和国との間で戦争状態の終了と外交関係の回復が宣言されました。この合意を記念して中国からジャイアントパンダが贈られたことででも知られる、この外交上の声明を何といいますか。（2023年 島根県公立入試 類似）
- 日中平和友好条約
 - 日ソ共同宣言
 - 日韓基本条約
 - 日中共同声明
- 問13 1956年の日ソ共同宣言によるソ連との国交回復、1965年の日韓基本条約による韓国との国交正常化に続き、1972年に当時の田中角栄首相が訪中して実現した出来事として、正しいものはどれか。（2019年 富山県公立入試 類似）
- 日中共同宣言を発表し、アジア開発銀行への中国の加盟を支援した。
 - 日中平和友好条約を締結し、中国との間で平和的な関係を法的に確立した。
 - 日中共同声明を署名し、中華人民共和国との国交を正常化させた。
 - サンフランシスコ平和条約に調印し、連合国の一員としての中国と講和した。